

集落営農による耕作放棄地抑制効果 Inhibiting effect in an abandoning cultivation land by community-based farm cooperatives

矢挽 尚貴
YABIKI Naoki

はじめに

我が国においては、農村地域の過疎化・高齢化の進行とともに耕作放棄地が増加している。耕作放棄地の発生は、農業生産力の低下や病虫害の発生、鳥獣被害の増加、災害の危険性増大、景観の悪化など、様々な問題を引き起こしているため、その対策が急務となっている。本論では、集落営農に着目し、集落営農による耕作放棄地の発生を抑制する効果を検証し、生産基盤整備の面からの課題について現地調査結果を報告する。

1. 集落営農数と耕作放棄地の関係

集落営農と耕作放棄地の関係を検証するため市町村ごとに、集落営農数と耕作放棄地率を、道府県単位で比較した(矢挽尚貴、2015)

耕作放棄地率は、2010年農林業センサスの耕作放棄地面積と総農家の経営耕地面積から算出した。集落営農数は、平成22年集落営農実態調査結果のデータを用いた。

その結果、集落営農数が多い市町村においては耕作放棄地率が低い傾向が見られた。

平成22年集落営農実態調査によると、集落営農の設立目的として、91.5%が「地域の農地の維持・管理のため」と回答している(複数回答)。楠本(2010)は、集落営農を、「生産活動、地域資源の保全活動、生活の維持活動」を一体的に行う取組と定義している。生産効率の悪い条件不利農地であっても、集落営農においては維持されるべき農地として生産活動が継続されていることがうかがえる。

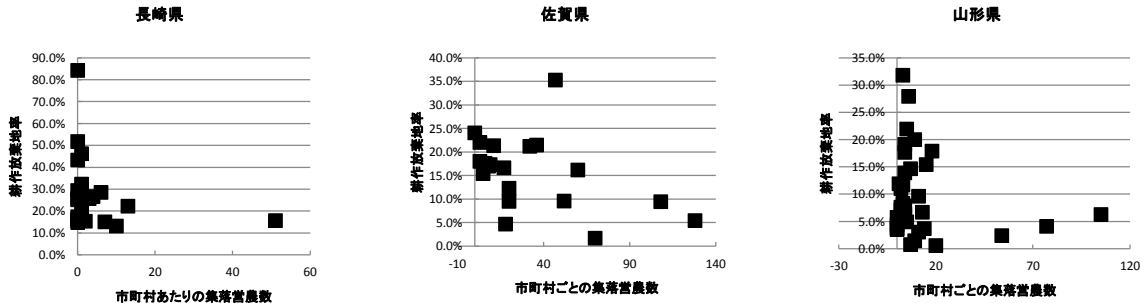


図 市町村ごとの集落営農数と耕作放棄地率の関係の例(長崎県、佐賀県、山形県)

2. 集落営農による農地の維持活動状況

2. 1 農事組合法人「奥山営農組合」(岡山県笠岡市)

(1) 組織の特徴

耕作放棄地解消を目的とした3名の有志による活動が集落営農設立の契機となった。現在は法人化し、年々規模拡大を続けている。現在は、集落内の若手も3名加わり、次世代のリーダーとして期待されている。

(2) 耕作放棄地の発生状況と復元状況

集落内に18.1haの耕作放棄地が発生。高齢化による労働力不足や鳥獣被害が原因。このうち、5.3haを集落内の有志が農地に復元。復元した農地は地権者が無償で営農組織に貸与している。

(3) 生産基盤の問題点

地形は平坦であるが、未整備のため道路が狭く大型機械の走行が困難。

用水に生活排水が入り込み、農業用水の水質悪化が発生している。

ラジコンヘリによる直播の取組を始めたが、狭小な区画では作業に支障がある。

2. 2 集落保全営農組織「平・花田」(高知県安芸郡奈半利町)

(1) 組織の特徴

過疎化・高齢化が進み、農地の維持が困難となっているため、平集落を中心に設立された小規模な任意組織。

(2) 耕作放棄地の発生状況と復元状況

集落内の水田は棚田で、水路の管理が困難なことや労働力不足により耕作放棄地が増加。上流域の水田については、水路の維持が不可能となったために水田としての利用を断念した。

地区内の農地は約 13ha で、このうち 1ha 強で協業活動を行っている。耕作放棄地を復元した農地では、サトウキビを栽培し黒糖に加工して販売。棚田の米と黒糖は、奈半利町のふるさと納税者への贈呈品として利用されている。現在は任意組織であるが、活動を拡大するため法人化に向けて準備中。

(3) 生産基盤の問題点

流域の山林開発の影響で水路に土砂が流れ込み、水路の維持に労力が必要となっている。

生産効率的には区画整理の必要性を感じているが、美しい棚田の景観が損なわれることを危惧している。

2. 3 農事組合法人「橋津営農組合」(大分県宇佐市)

(1) 組織の特徴

平坦地から緩傾斜地に位置する地域。経営規模は約 15ha と大きくないが、緻密な経営管理により収益性の高い経営を実現している。組合員の農地をすべて引き受けることを前提に設立された組織であるため、耕作放棄地を復元して営農を行っている。

(2) 耕作放棄地の発生状況と復元活動

山際の鳥獣害を受けやすい場所と、区画が狭小で作業効率が悪い農地が耕作放棄地となっていたが、営農組合が復旧工事を実施して農地として利用している。

(3) 生産基盤の問題点

約半分の農地が未整備のため、区画が狭小。畦畔除去を行って、区画の拡大を図っているが、シートパイプ暗渠が施工されている農地の中には、除去予定の畦畔に通気口が立ち上がっているケースがあるため、畦畔除去ができないほ場がある。

大型機械を導入しているが、ほ場が従前のままであるため作業安全上問題あり。コンバインの転倒事故が実際に発生している。



岡山県笠岡市 奥山営農組合 高知県奈半利町 平・花田 大分県宇佐市 橋津営農組合
写真 集落営農により復元された耕作放棄地

おわりに

集落営農は生産活動のみではなく地域資源の保全も目的とした取組であることから、耕作放棄地の有効活用や発生防止において効果を発揮している。一方、生産基盤の問題から、集落営農による効率的な営農が実現できていないケースも多くあり、生産基盤の面からの支援が必要である。また、集落営農を前提とした整備手法や土地利用計画手法についても今後検討を進める必要がある。

参考文献

- 楠本雅弘(2010):進化する集落営農 新しい「社会的共同経営体」と農協の役割,農文協
農林水産省大臣官房統計部(2010),平成22年度集落営農実態調査報告書
農林水産省大臣官房統計部(2010),2010年世界農林業センサス報告書
矢挽尚貴(2015):統計データによる耕作放棄地と集落営農の関係分析、農村工学研究所技報第217号